

南砺市 第3期SDGs未来都市計画 (2025～2027)

**「南砺版エコビレッジ事業」の更なる深化
～域内外へのブランディング強化と
南砺版地域循環共生圏の実装～**

富山県南砺市

< 目次 >

1 将来ビジョン

(1) 地域の実態.....	2
(2) 成果と課題.....	5
(3) 2030 年のあるべき姿.....	6
(4) 2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット.....	8

2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組.....	10
(2) 情報発信.....	19
(3) 普及展開性.....	20

3 推進体制

(1) 各種計画への反映.....	22
(2) 行政体内部の執行体制.....	23
(3) ステークホルダーとの連携.....	24
(4) 自律的好循環の形成.....	28

4 地方創生・地域活性化への貢献.....30

1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

①地域特性

1. 南砺市の概要

本市は富山県の南西部に位置し、2004年11月に8つの町村（城端町、平村、上平村、利賀村、井波町、井口村、福野町、福光町）の合併により誕生した。

面積は 668.64 km² であり、そのうち約 8 割が白山国立公園等を含む森林であるほか、岐阜県境に連なる山々に源を発して庄川や小矢部川の急流河川が北流するなど、豊かな自然に恵まれている。地形としては、標高 50m から 1,800m までの高低差があり、川上の山地には世界遺産となっている合掌造り集落が、川下の平地には日本の原風景といえる「散居村」の景色が広がっている。

人口は 2004 年の合併後から少子高齢化の進行や若者世代を中心とした市外への転出の影響で減少傾向にあり、2024 年 9 月末時点で 46,255 人となっている。また、高齢化率は 2024 年 9 月末時点で 40.0% となっており、全国平均と比較すると約 11.0 ポイント、富山県全体と比較しても約 7.0 ポイント高い割合を示している。国立社会保障・人口問題研究所による推計では、現在の人口に対して、2030 年には約 39,600 人（高齢化率：43.3%）、2060 年には約 20,500 人（高齢化率：51.2%）に減少すると算出されている。

本市では、今後、更なる人口の減少や高齢者世帯の増加に加えて、地球温暖化や気候変動等の様々な変化が予測される中、人と人、そして人と自然の関係を改めて見つめ直し、「環境保全・エネルギー」「農林漁業」「健康・医療・介護・福祉」「教育・次世代育成」という地域社会の根幹を支える 4 つの分野が相互に連携・連動しながら、地域の自立と循環を図っていくことをを目指している。2013 年 3 月に「小さな循環と地域デザイン」を基本理念とする「南砺市エコビレッジ構想」を策定し、持続可能な地域をつくることを目標としている。また、2019 年 7 月には SDGs 未来都市に選定されたほか、2020 年 3 月には第 2 次南砺市総合計画（第 2 期市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略の南砺市版として位置づけ）を策定し、人口問題と地域経済縮小の克服を具体的、積極的、戦略的に推進している。



図 南砺市の位置と世界遺産の五箇山合掌造り集落

2. 地域の特性

2020 年国勢調査によると、本市の就業人口は、25,549 人となっており、産業別就業人口比率は第 1 次産業が 6.6%、第 2 次産業が 36.6%、第 3 次産業が 56.2% となっている。本市の産業構造としては、平野部はアルミニウム、橋梁・建築建材、工作機械等を中心とした製造業、山間部では建設業や観光産業などサービス業の就業割合が高くなっている。

産業別にみると、農業は、良質な米の産地であるほか、干柿、里芋、そば、赤かぶ、たまねぎなどの特産品づくりに取組んでおり、市場性の高い農畜産物の生産・安定供給と、地産地消を基本とした流通・販売体制の構築に努めている。

商工業は、各商工団体を支援するとともに、若手経営者の育成や中小企業支援、タウンマネージメント機関が行う事業の支援を推進し、市内商店街の賑わい創出に努めている。また、安土桃山時代から続く絹織物、300 人の彫刻師を抱える木彫刻、そしてプロ野球選手が愛用する木製バットの製造といった地場産業の振興や、古民家ゲストハウスでのクラフト体験（彫刻、漆塗り）、地域と料理が融合したレストランなどの起業家支援、賑わいの創出にも力を入れている。

歴史をみると立野原台地から約 2 万年前の旧石器時代を中心とする遺跡が多く発掘されており、中世になると、浄土真宗の瑞泉寺や善徳寺が建立され、近世には井波や城端が門前町として栄えていた。そして、近代から現代にかけては、その時々の社会経済情勢の大きな流れに的確に対応しつつ、生活環境の充実や社会資本の整備等、地域特性を活かしながらの町づくり、村づくりに取り組んできた。そして、特に浄土真宗門徒の多い地域の中で育まれた地域の精神風土（＝自然と人に常に感謝し、お互い様で営む暮らしを誇る気質を、民藝の祖柳宗悦は「土徳」と讃えた）が世代を越えて今も息づいている。

また、地方に特有の少子高齢化対策や人口減少等の対策として、結婚活動支援や子育て支援、定住支援など、地域づくりを応援する制度の実行に力を入れてきた。結果として、本市の若者世代および子育て世代向けの取組が特に評価され、宝島社が出版する「田舎暮らしの本」の「住みたい田舎」ベストランキング北陸エリア総合部門において、2023 年まで 8 年連続の 1 位、2024、2025 年は 2 年連続の 2 位に選ばれている。

さらに、エコビレッジ構想に共感した企業がモデル地区である桜ヶ池周辺を造園予定地として、自然と遊ぶ公園「プレイアースパーク」事業を発表しており、地域経済の活性化のみならず自然共生の推進、子育て環境の充実にもつながることが期待できる。このことからも、企業との連携を促進し、各事業の効果を高めていく必要がある。

②今後取り組む課題

少子高齢化の進行と若者世代を中心とした市外への転出による人口減少が加速しており、「経済」、「社会」、「環境」それぞれにおいて、以下のような課題が発生することが想定される。

経済

人口減少に伴い、今後、就業人口も減少することが予測される。これにより、農林水産業や伝統産業などの業種で労働力不足が発生し、これらの産業の成長力が阻害され、従来の発想では、市全体の経済成長が鈍化することが考えられる。

社会

一定規模の人口を前提として成り立っている従来からの「医療や交通インフラ」などの住民サービスが地域から削減されるおそれがあることに加え、日常生活が不便になることでさらに人口が流出するという悪循環に陥る可能性がある。

環境

人口減少に伴う、「少子高齢化による担い手不足」や「少子高齢化や不在地主増加による所在の不明瞭化」、「気候変動に伴う台風や豪雨による倒木被害や害虫の異常発生」等によって森林の荒廃は全国の他地域同様に進んでおり、大きな課題と捉えている。

(2) 成果と課題

空き家・空き店舗利用促進事業

人口減少とともに増加する空き家と移住促進施策を組み合わせることで、移住者等に対する「住まい」と「生業」に対する支援につながり、当事業を活用した起業者数は目標に対し1.5倍の成果となっている(目標7人に対して11人)。特に人口増加につながっている地域もあり、そこを核として市内全域への波及効果を推進していくことで、遊休資産である空き家が地域資源として循環効果を発揮することが期待できる。

オーガニック農業の推進

2022年度に「南砺市有機農業実施計画」を策定し、翌年度にはオーガニックビレッジを宣言するなど、有機農業の推進に努めてきた。特に「地域づくり」、「人づくり」、「ネットワークづくり」、「機運・仕組みづくり」の形成、循環させることで、市民の食の安全に対する関心の高まりとともに有機農業に取り組む農業者が目標を上回った(目標21人に対して27人)。

森林資源エコシステム構築事業

家庭へのペレットストーブ等の導入は着実に普及が進んでいるものの、公共施設における木質バイオマスボイラーによる年間CO₂削減量が後退しており、設備面並びに運用面での改善が求められる。燃料高騰の機会を捉え、木質バイオマスボイラーの安定稼働と民間事業所等への普及拡大を図り、森林資源の地産地消による地域経済の循環を促進していく必要がある。

森里川海の連携「マイクロプラスチック、海洋汚染抑制」

河川上流部での環境美化活動が、下流部や海での環境改善に効果が高いにもかかわらず、地域美化活動を行っている市民の指標が減少している。市でも「スポGOMI」を実施していること、市内企業においても地域美化活動を展開していることから、地域住民やSDGsパートナーに対し、これらの活動の参画に向けた情報発信を強化し、森里川海のつながりを意識した活動につなげていく。

(3) 2030年のあるべき姿

古くから“おかげさま”“お互いさま”といった「結(ゆい)」と呼ばれる相互扶助の仕組みや“利他”“もったいない”といった感謝の心を大切にする「土徳(どとく)」と呼ばれる精神風土により育まれた地域である。

2030年のあるべき姿としては、「自然と共生し、地域資源を最大限に活用した様々な小さな循環が相互に連動し、支え合いながら自立するコミュニティモデル」の確立により、これまで取組んできたエコビレッジ構想を地域内で横展開・深化させる。また、小規模多機能自治の推進や南砺幸せ未来基金による「自立分散」、土徳や地域包括ケアシステムによる「相互連携」、エコビレッジ構想による「循環・共生」を融合させ、活力あふれる南砺版地域循環共生圏(世界に誇る一流の田舎)を実装する。これにより、第2次南砺市総合計画で定める将来像「誰ひとり取り残さない 誰もが笑顔で暮らし続けられるまちへ」を実現する。

なお、具体的なまちの将来像は以下の4点である。

① 未来に希望がもてるまち

子どもは家族にとって大切な宝であり、子どもが夢や希望をもち、その実現に向かって成長していく姿は、家族だけでなく地域にとっても大きな希望となる。子どもたちへの教育や子育て環境の充実を図り、地域全体で子どもたちの育みを支える体制を整えるとともに、南砺で家庭を持ちたい、子育てしたいと思う若者の希望に応え、子どもたちが南砺に生まれてよかつたと思える、希望に満ちあふれた地域づくりを進める。

② 多様な幸せを実感できるまち

地域に愛着をもち、互いに尊重し合い、安心とやすらぎを感じて生活していくことができ、「いつまでも、南砺で暮らしてみたい」と一人でも多くの人に思ってもらえるよう、福祉や医療の充実を図る。また、年齢や性別、国籍をはじめ、多様な生き方や考え方などを受け入れ、個性を認め合い、幸福感が得られる社会の構築を図り、自身の人生を振り返ったときに「このまちに住んでいてよかった」と思えるような地域づくりを進める。

③ 心豊かな暮らしができるまち

市民が、豊かな自然や人のつながりのなかで南砺の暮らしを楽しみ、また、若者が南砺に住みたくなるような新たな魅力づくりを進める。あわせて、ワーク・ライフ・バランスの実現と多様な働き方への支援を図り、都市基盤の充実をはじめ、地域活力を支える産業の振興や後継者の育成に取り組む。また、市民が暮らしやすさを実感し、市外で暮らす方が南砺に興味をもち、移住や関係人口の増加につながる取組を進める。

④ 皆で考えともに行動するまち

まちづくりは、そこに暮らす市民一人ひとりの地域を想う心や、相互の支え合いによって取

組まれている。そのため、地域への愛着や誇りの醸成、地域づくりを担う人材の育成を図るとともに、情報共有やコミュニケーションの充実、参加したくなるまちづくり方策を、皆で考えともに行動することで、市民と行政の協働による開かれたまちづくりを推進する。

将来像	三側面における将来像	6つの基本方針	施策
誰ひとり取り残さない 誰もが笑顔で暮らし続けられるまちへ	自然と共生する暮らしを あらゆる世代が安心して 地域課題を解決できながら	<p>【環境①】 再生可能エネルギーの利活用による地域内エネルギーの自給と技術の育成</p> <p>【環境②】 森や里山の活用と懐かしい暮らし方の再評価による集落の活性化</p> <p>【社会①】 保健医療・介護福祉の充実と連携</p> <p>【社会②】 未来を創る教育・次世代の育成</p> <p>【経済①】 ソーシャルビジネス・コミュニティビジネスによるエコビレッジ事業の推進</p> <p>【経済②】 農林業の再生と商工観光業との連携</p>	<p>(1)森里川海の連携による環境保全 (2)再生可能エネルギーの利活用</p> <p>(1)田舎における暮らし方の再評価 (2)森や里山の保全と活用 (3)空き家対策とその活用</p> <p>(1)住民の生活を支える公共交通の構築 (2)支え合い幸せに暮らせるまちの構築 (3)結婚から妊娠、子育てまでの支援</p> <p>(1)地域の文化や歴史を守り、発信し、継承する (2)未来を創る教育の推進 (3)持続可能な教育基盤の整備</p> <p>(1)地域内経済の循環・自立 (2)住民主体による課題解決の促進 (3)SDGsの普及・啓発</p> <p>(1)次世代に繋ぐ農林水産業の推進 (2)地場産業の支援・活性化 (3)なんとの魅力発信</p>

(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI		
 8 持続可能な 開発のための 経済成長と 社会的平等の ための仕事の 機会と 経済的 成長	ゴール:8	指標:新規雇用者数	
	ターゲット:8.3	現在(2024年3月): 120人	2030年: 150人
 8 持続可能な 開発のための 経済成長と 社会的平等の ための仕事の 機会の 拡大	ゴール:8	指標:市内で買い物をする市民の割合	
	ターゲット:8.2	現在(2024年3月): 51.9%	2030年: 57.0%

持続的な経済活動を行いつつ、心豊かな暮らしを実現していくためには、若者、女性、高齢者を含めたすべての市民と本市に関わる応援市民や外国人等が、意欲と能力に応じた労働市場や様々な社会活動に参加し活躍できる環境を実現する必要がある。

農産物の「オーガニック化」や「起業」を支援する政策を促進することにより、付加価値の高いものづくりを推進する。加えて、伝統産業のリデザインやソーシャルビジネス・コミュニティビジネスの実践により、課題の解決や雇用の創出による地域の活性化につなげるとともに、新しい価値(社会的インパクト)を生むことが「できる」地域の実現を目指す。

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI		
 17 パートナーシップで 目標を達成しよう	ゴール:17	指標:自らまちづくりに取り組む市民の割合	
	ターゲット:17.17	現在(2024年3月): 42.0%	2030年: 50.0%
 11 住み続けられる まちづくり	ゴール:11	指標:地域とのつながりを実感する市民の割合	
	ターゲット:11.3	現在(2024年3月): 67.1%	2030年: 70.0%
 5 ジェンダー平等 を実現しよう	ゴール:5	指標:地域や職場のジェンダー平等が進んでいると思う市民の割合	
	ターゲット:5.5	現在(2024年3月): 新設のため数値なし	2030年: 向上させる

人々が生涯を心豊かで安心して暮らすことができる社会を実現するための課題やその解決方法は、各地域の自然環境や経済構造によって異なっている。2019年4月より市内31地区において開始した小規模多機能自治を積極的に推進するとともに、なんと未来支援センター等が組織の運営をサポートすることで、市民が主体となって各地域の課題解決に結びつく多様な活動を展開し、安心して暮らせる地域づくりを実践する。

また、「南砺版エコビレッジ」を市民が誇りに感じ、社会に発信していくためには、老若男女すべての市民が、自分達の取組とSDGsの関連性について理解を深める必要がある。その

ため、広く市民や団体等を対象にワークショップや出前講座などを実施し、地域課題とSDGsゴールの共有化を促進する。あわせて、若者や女性に選ばれる地域づくりを主眼に、アンコンシャス・バイアスの解消など暮らしやすい地域づくりを進めることで、若者や女性の積極的な参画と活躍の場を創出し、各事業の継承と活動人口の増加につなげる。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI		
 ゴール:13 ターゲット:13.3	指標:木質バイオマスによる年間 CO ₂ 削減量		
	現在(2024年3月): 1,239 CO ₂ -t	2030年: 2,000CO ₂ -t	
 ゴール:11 ターゲット:11.3	指標:住み続けたいと思う市民の割合		
	現在(2024年3月): 65.2%	2030年: 70.0%	

エコビレッジの定義の1つである「環境に負荷の少ない暮らし方」を実現するため、本市の課題である気候変動問題に対して「緩和」と「適応」の2つの面から取組を推進する必要がある。本市の豊富な自然資源を活用し、自立した地域づくりへの取組を推進するとともに、森や里山の活用と懐かしい暮らしを体感できる場をつくり、自然と共生した新たな循環型ライフスタイルを世界に発信する。

2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組

本市では、「環境保全・エネルギー」「農林漁業」「健康・医療・介護・福祉」「教育・次世代育成」の地域社会の根幹を支える4つの分野が相互に連携・連動しながら、地域の自立と循環を図ることが重要だと考えている。その思いを共有するビジョン（構想）として、2013年3月に「南砺市エコビレッジ構想」を策定し、既に取り組んでいる。

自治体SDGsの推進に資する取組の位置づけとしては、これまで実施してきた取組をベースに、それを更に地域内に横展開・深化させると同時に、「南砺版エコビレッジ」の世界への発信を強化し、2030年のるべき姿を実現させていくことが重要と考えていることから、「南砺市エコビレッジ構想」で示す以下の6つの基本方針に基づいて実施する。

- ①ソーシャルビジネス、コミュニティビジネスによるエコビレッジ事業の推進
- ②農林業の再生と商工観光業の連携
- ③健康医療・介護福祉の充実と連携
- ④未来を作る教育・次世代の育成
- ⑤再生可能エネルギーの利活用による地域内エネルギーの自給と技術の育成
- ⑥森や里山の活用と懐かしい暮らし方の再評価による集落の活性化

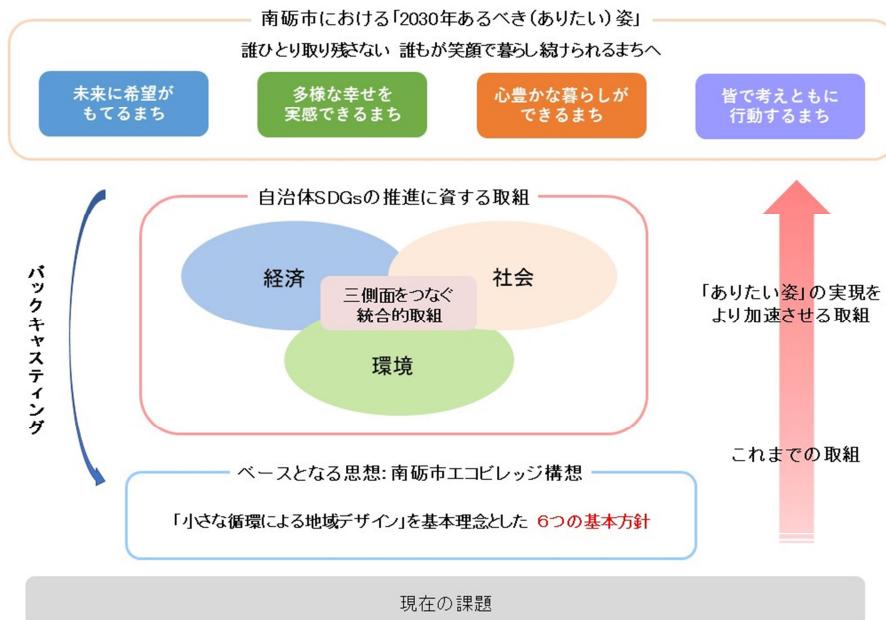


図 本市における自治体SDGsの推進に資する取組の位置づけ

経済

① ソーシャルビジネス・コミュニティビジネスによるエコビレッジ事業の推進

(1) 空き家・空き店舗利用促進事業

市内の空き家を活用してしごとの場の開設と、関係人口と二地域居住の拡大を積極的に推進する事業を支援する。具体的には、行政事業である空き家を活用した空き家等再生事業に対して、補助金や後述する「南砺幸せ未来基金」による助成・融資等の活用支援を行う。

また、市内で起業を目指す若者や女性への支援、働き方改革や若者・女性に選ばれる企業への変革に取り組む市内事業者に対して支援を行うことで、若者や女性が活躍できる魅力あふれる地域づくりを推進する。

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 ゴール:8 ターゲット:8.3	指標: 市外からの移住者数	
	現在(2024年3月):202人	2027年:220人
 ゴール:5 ターゲット:5.5	指標: 地域や職場のジェンダー平等が進んでいると思う市民の割合	
	現在(2024年3月):新設のため数値なし	2027年:向上させる

② 農林業の再生と商工観光業との連携

(1) オーガニック農業の推進(デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)申請予定事業)

本市の基幹産業である農業を持続・発展させ、美しい田園景観を守り続けるため、農地の集積・集約を進め、経営基盤の強化と効率化を図るとともに、農地の基盤整備とスマート農業の導入、集落営農の再生等により、持続可能な地域営農体制の再構築を強力に推し進める。また、本市では多様な農業のあり方として、令和5年度に「オーガニック宣言」を行い、環境に優しい有機農業を推進している。付加価値の高い有機農業を切り口に「農」と「食」の魅力を高めて国内外に発信するため体制整備を図るとともに、地域経済の活性化を目指す。

一般的に有機農業は栽培技術の確立と販路の開拓・拡大の難しさが課題であることから、本市で有機農業を志す者が自立していくよう、先駆者等から栽培技術や販売戦略を学ぶオーガニックスクール(仮称)を開校し、入口から出口まで、きめ細かく伴走支援を行うことで、明日を担う人づくりに資する。また、化学肥料や農薬を使用しない地場産農産物を活用した特別給食「なんと自然給食ものがたり」を継続し、子どもたちに生産者との交流会食や農業体験学習の機会を増やすことで、豊かな食文化の継承とともに郷土愛の醸成につなげる。

ゴール、 ターゲット番号	KPI

	ゴール:2 ターゲット:2.3	指標:学校給食の南砺市産農産物の使用率 現在(2024年3月): 34.3% 2027年: 35%
	ゴール:2 ターゲット:2.4	指標:有機農業者数 現在(2024年3月): 27人 2027年: 29人

(2) 伝統産業のリデザイン「南砺ブランド商品開発支援事業」(デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)申請予定事業)

南砺市の魅力を発信し、地域の活性化を図るため、クリエイタープラザを活用して既存商品を磨き上げ、新商品開発や販路開拓等に取り組む市内事業者を行政が支援する。現在、複数ある認定ブランド制度を発展的解消から新たに統一したブランドを定めている。このことを内外に発信することを通して、新たな販路開拓につなげる。

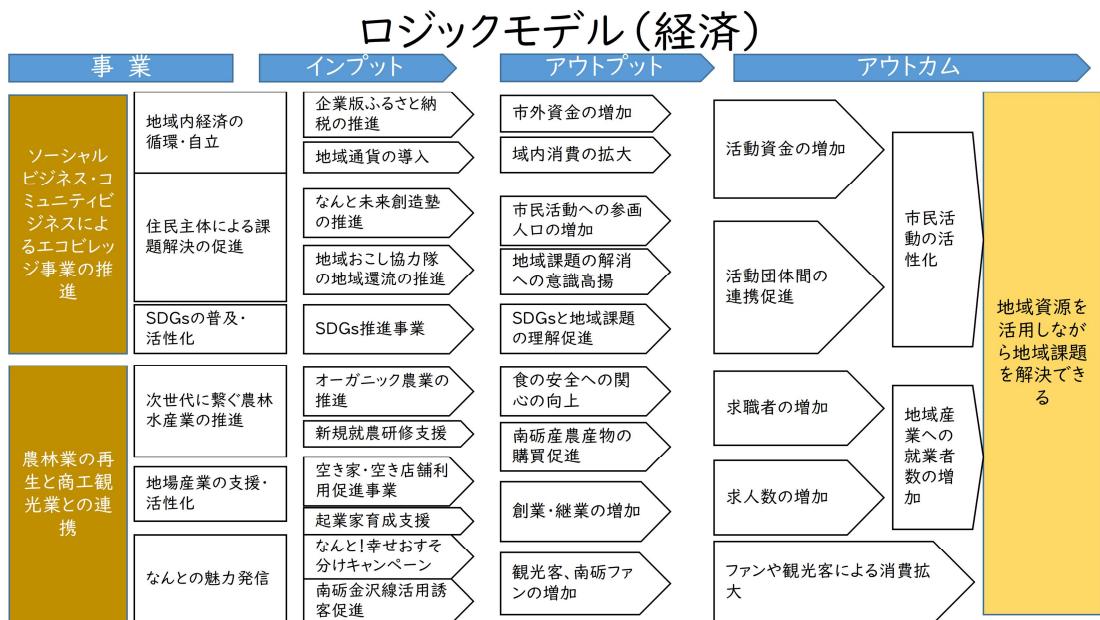
更に、南砺市のトータルプランディングを図るために、さまざまな専門家からの助言・指導を得て事業を進めていく。

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
	ゴール:8 ターゲット:8.3	指標:南砺ブランド商品ECサイト年間販売額 現在(2024年3月): 2,121千円 2027年: 3,000千円

(3) プレイアースパークと連携する「PEP × SDGs連携事業」

エコビレッジ構想に賛同を得た民間事業者が整備するプレイアースパークを「南砺版エコビレッジ事業」の実践する場として、農林業の連携・振興、自然環境の保全、共生、教育に至るまで付加価値として組み合わせた地域経営の確立と、その効果を周辺地域へ波及することで地域経済の活性化を図る。

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
	ゴール:8 ターゲット:8.3	指標:域内消費額 現在(2024年3月): 1,881億円 2027年: 1,993.8億円



社会

① 保健医療・介護福祉の充実と連携

(1) 地域の助け合いを育む「地域包括ケアシステム」

本市では少子高齢化や高齢化率の上昇という地域課題を踏まえ、2012年に「南砺市地域包括医療・ケア局」を設置し、医療、介護の連携強化と生活支援を一体的に管理運営し、地域包括ケアを展開できる行政組織を整備した。あわせて、南砺市高齢者保健福祉計画に基づき、「自助」「互助」「共助」「公助」によりまちぐるみで支え合う「地域包括ケアシステム」を構築し、安心して暮らせるまちづくりを進めている。

行政では、安定した質の高いサービスの提供及び地域での支え合いの体制構築を推進するため、地域住民等が主体となって通所型・訪問型の生活支援サービスを実施する際の活動拠点となる施設の改修や備品等の整備に係る支援を実施する。また、市内の介護福祉施設の職員確保を図るため、介護職員初任者研修修了者への受講料の一部助成など、地域包括ケアシステムの確立に向けた支援を実施する。

ゴール、 ターゲット番号	KPI		
 3	ゴール: 3	指標: 週1回以上の集いの場(通所型サービスBと週1回以上行うサロン)に参加する高齢者の人数	
	ターゲット: 3.8	現在(2024年3月): 634人	2027年:800人
 17	ゴール: 17	指標: 地縁組織による介護事業所数	
	ターゲット: 17.17	現在(2024年3月): 51事業所	2027年: 74事業所

(2) 世界遺産合掌造り家屋の保存、茅場再生

世界文化遺産に登録されている相倉、菅沼集落の合掌造り家屋の適切な保存のために、15～20年に一度の茅葺き屋根の葺き替えが必要である。葺き替えには、文化財としての価値を確保するため、古くから地域で採れる屋根ふき材(小茅)を用いているが、毎年、大量の小茅を要し、不足する場合は県外から大茅を取り寄せて充当している。小茅の自給率を高め、文化財としての価値を確保し続けるため、応援市民など外部人材を活用しながら地域住民らが実施する茅場の再生や造成に向けた取組に支援を行う。そして、合掌造り家屋が持つ歴史的価値の保存継承を図るとともに、世界に誇る資源としてその魅力を広く発信し、地域住民の地域への愛着や誇りの醸成にもつなげる。

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 ゴール:11	指標: 民有合掌造り家屋の空き家数	
ターゲット:11.3	現在(2024年3月): 0戸	2027年: 0戸
 ゴール:11	指標: 茅場の造成面積	
ターゲット:11.4	現在(2024年3月): 10,600 m ²	2027年: 11,600 m ²

② 未来を作る教育・次世代の育成

(1) ふるさと教育推進事業(デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)申請予定事業)

ふるさとの自然や歴史、文化、食に対する理解を深めて、郷土に誇りと愛着を持つ子どもを育むことを目的に市内小中義務教育学校において実施する。本市の誇りの源泉となる固有の自然や歴史、文化、食等(例:地産食育の拡充など)について、体系的に深く掘り下げ、地域の魅力の再発見につながる活動を推進する。活動の成果は、発表の場を設けふるさとの魅力を広く市民に向けて発信し、フィードバックすることで児童生徒の学びの成果をより深め、市民の郷土愛の醸成を図る。

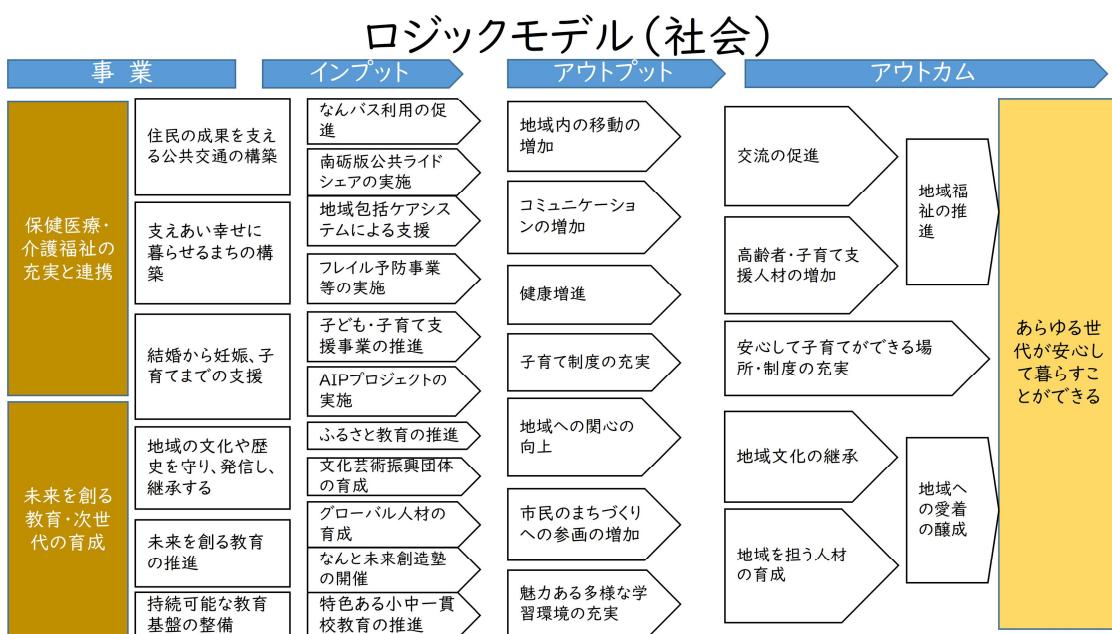
ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 ゴール:4	指標: 自信を持って紹介できる文化や景観があると答えた市民の割合	
ターゲット:4.7	現在(2024年3月): 86.4%	2027年: 88.6%

(2) エコビレッジ部活動

エコビレッジ構想の実践に向け、次世代を担う市内の中高校生を対象として、地域の歴史や伝統文化、産業、福祉、教育など、SDGsに関連する幅広い分野での活動を通して地域づ

くりを学ぶことを目的に行政が支援している。具体的には講師として地域の専門家を招聘した次世代育成や、諸活動に必要となる物品等の費用負担を行っており、地域住民との実践活動を通じて、次代を担う若者が地域での役割を感じる機会とし、未来を創る次世代への育成につなげる。

ゴール、 ターゲット番号	KPI		
4 	指標: エコビレッジ部活動を行っている学校の数		
ゴール: 4 ターゲット: 4.7	現在(2024年3月): 3校	2027年: 6校	



環境

① 再生可能エネルギーの利活用による地域内のエネルギーの自給と技術の育成

(1) 森林資源エコシステム構築事業

本市の面積の約 80%を占める森林を有効活用するために森林資源を利用したエコシステムを構築する。これまで、公共施設の温浴施設等に木質ボイラーを設置し、さらには木質ストーブやボイラーを広く普及させるために設置補助や木質燃料購入補助を行っている。また供給側として木質ペレット工場を建設し、市内の森林から発生する間伐材等を引き取り、ペレット加工を行っている。今後は、さらに市産の木質燃料の需要を喚起する観点から、ペレットストーブ等の設置を普及・推進していく。また、カーボンクレジットも含めたエコシステムの推進により林業の再生を図り山林荒廃の改善を図るとともに、さらなる森林資源の創出と新規就労の場を生み出し、市内での地産地消の経済循環を促進する。

ゴール、 ターゲット番号	KPI		
 ゴール:7 ターゲット:7.2	指標:再生可能エネルギー導入容量(熱)	現在(2024年3月): 21,430 GJ	2027年: 30,000 GJ
 ゴール:15 ターゲット:15.2	指標:①木質ペレット工場への年間木材搬入量 ②ペレットストーブ等設置補助件数(累計) ③森林・林業人材育成研修受講者延べ人数	現在(2024年3月): ①1,896t、②190件、③283人	2027年: ①3,250 t、②270件、③432人

(2) 森里川海の連携「マイクロプラスチック、海洋汚染抑制」

海岸漂着物が山から川、海へとつながる水の流れを通じて発生することを市民に周知し発生抑制につなげるため、河川ごみの漂流調査等に取り組み、その内容を環境教材として出前講座で活用している。その他、地域で取り組む清掃活動への軍手やゴミ袋の配布による支援や、ゴミ拾いイベント「スポ GOMI」の開催により、多くの市民に対して環境問題への意識を高める機会の創出を図る。また、小矢部川流域の行政、関係団体で構成する富山県海岸漂着物対策推進協議会小矢部川流域部会に参画し、流域連携による海岸漂着物の発生抑制に向けた取組を推進する。

ゴール、 ターゲット番号	KPI		
 ゴール:12 ターゲット:12.5	指標:①一人一日あたりのごみ排出量(家庭系ごみ) ②地域を良くする活動に参加したい、関わりたい気持ちがあると答えた市民の割合	現在(2024年3月): ①457g ②新設のため数値なし	2027年: ①430g ②向上させる

② 森や里山の活用と懐かしい暮らし方の再評価による集落の活性化

(1) 新たな暮らし方の提案「エコビレッジ住宅ゾーン事業」

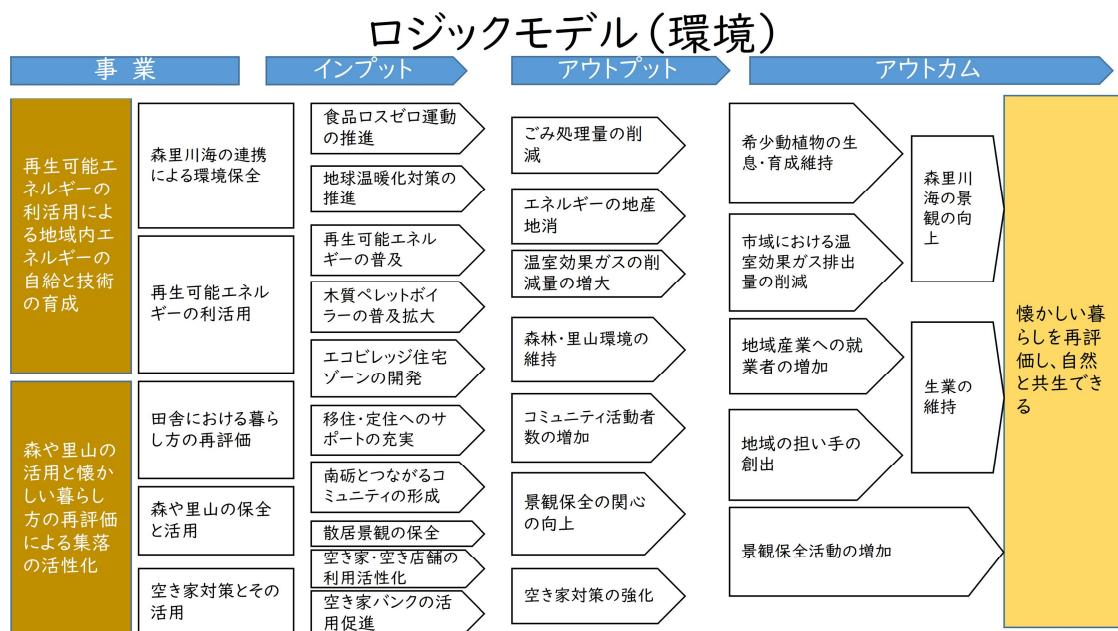
自然との共生、再生可能エネルギー導入、地域資源の活用といったエコビレッジ構想を具現化した南砺らしい新たな暮らし方を体现し体験できる住宅モデルゾーンの整備を官民連携の手法を用いて、令和8年度秋の開業を目指して取り組む。また、応援市民制度に登録した本市外に住みながらも本市のために応援(行動)できる方(応援市民)とも連携し、南砺の新たな暮らし方や価値観を都市部へ広報活動等を行い関係人口増、移住促進に努めていく。

ゴール、 ターゲット番号	KPI		
 ゴール:11 ターゲット:11.a	指標:応援市民登録者数 現在(2024年3月): 1250 件 2027年:1550 件		

(2) いのちの森をつなぐ次世代人材の育成「森の学校」「森の保育園」創設

生薬の栽培や未来の林業家の人材育成、森での体験の提供を一体的に行う全国でも珍しい森の大学校を創設し、地域の豊かな生態系を育む森林を守りながら永く使う暮らしの継承に取り組んでいる。また、いのちの森をつなぐ次世代育成として森の保育園の導入を検討し、幼年期に自然の中で野遊びを自らの主体性をもって体験することによって自然の豊かさ、価値を五感に刻み込み、AI時代にこそ必要となる豊かな感性を育んでいく。

ゴール、 ターゲット番号	KPI		
 ゴール:12 ターゲット:12.b	指標:森林・林業人材育成研修受講者延べ人数 現在(2024年3月): 283 人 2027年: 432 人		



基盤

*SDGsに資する取組すべてに良い影響を与え原動力となる取組を「基盤」として整理した。

(1) 文化と教育の連携(文化芸術創造都市)「南砺の土徳文化、支え合いのまちづくり」(デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)申請予定事業)

「もったいない」と「おかげさま」の言葉が象徴する支えあう暮らし方を表す「土徳」。この土徳文化を尊重し、未来を担う次世代に伝承する。また他地域にはない伝統工芸(井波彫刻、城端蒔絵、しき絹、五箇山和紙等)や文化・芸術(民藝の聖地、利賀演劇祭、世界遺産合掌造り集落、地域に根ざした祭り)を伝承していくため、文化資源のデジタルアーカイブ化、担い手の育成を図るとともに、内外の交流によって更に磨き上げ、地域の誇りの醸成、国内外の人々との交流の多様な接点としてSDGsとともにエコビレッジの更なる深化(域内での横展開と世界発信等)を目指す。さらに、子どもたちが土徳文化や文化芸術に触れ、興味を持つきっかけとなるよう、出前講座やエコビレッジ部活動、ふるさと教育授業等での体験型の学習などの事業を推進し、子どもたちの郷土愛の醸成にもつなげる。

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 ゴール:12 ターゲット:12.8	指標:自信を持って紹介できる文化や景観があると答えた市民の割合	
	現在(2024年3月): 86.4%	2027年: 88.6%

(2) 住民自治の再構築「小規模多機能自治の推進」(デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)申請予定事業)

自立した持続可能な住民自治の確立に向けて、2019年から小規模多機能自治の導入に取り組み、市内の全31地区で地域づくり協議会が活動するとともに、まちづくり中間支援組織2団体が市民と地域の活動を支えている。「なんと未来支援センター」は、人材や団体の育成指導などの非資金的支援を行い、「南砺幸せ未来基金」は地域活動に対する助成といった資金的支援を行う。今後、2つの中間支援組織の連携を深め、より効果的な支援を実施していくことで、住民活動の活性化と地域力の底上げ、地域づくりを担う人材育成を推進する。その他、各地区取組発表会の継続や情報交換の場の充実を図ることで、地域課題解決への糸口をつかめる場、また、「自分ごと」の意識づけの機会を創出する。

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 ゴール:11 ターゲット:11.a	指標:地域づくり協議会が地域課題解決のために独自に取り組む事業件数	
	現在(2024年3月): 27件	2027年: 34件

(3) コミュニティファンドの創出「南砺幸せ未来基金」(デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)申請予定事業)

2019年に市民有志300名を超える方々の支援で市民ファンド「公益財団法人南砺幸せ未来基金」が設立した。市民や事業者からの寄付・出資等や休眠預金制度の活用などで資金を調達し、地域の課題解決や地域活性化に取り組む市民活動を資金面で支え、市内の持続可能な循環共生型社会の構築を推進している。今後も、さまざまな地域課題に応じた適切なサポート(伴走支援)が行えるよう、当財団の人材の育成を図るほか、同じくまちづくり中間支援組織である「なんと未来支援センター」との連携を深め、運営体制の強化を図る。また、支援体制の持続性を高めるために寄付を中心とした資金調達に注力していく。

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 ゴール:8 ターゲット:8.3	指標:自らまちづくりに取り組む市民の割合	
	現在(2024年3月): 42.0%	2027年: 46.0%

(2)情報発信

(域内向け)

(1) 地域メディアの活用及び出前講座・ワークショップ開催による情報発信

インターネット配信やCATVなどのメディア、広報誌やリニューアルする市ホームページやSNSなどを活用し、市の施策や事業に加え、住民やSDGsパートナーの優良事例等の紹介やSDGsに関する情報発信を行うことで、市民や企業及びその相互のマッチング事業を促進していく。その際、増加が見込まれる外国人等に対しても等しく情報伝達ができるよう、分かりやすい発信内容に努めていく。また対面で伝えることも重視するためSDGs出前講座やワークショップを開催し情報共有、意識の向上を図る。

(2) エコビレッジ部活動事業を通じた若者世代に対する普及啓発

次世代を担う市内の中高校生を対象として、地域の歴史や伝統文化、産業、福祉、教育など、SDGsに関連する幅広い分野での活動を通して地域づくりを学ぶ活動を支援する。学校と地域住民、SDGsパートナー等が共通認識のもと連携した取組などを通じて、次代を担う若者が地域での役割を感じる機会を創出し、あわせて地域への愛着や誇りの醸成につなげる。SDGsというグローバルな創造的価値への関与を深く学べる仕組みとして、域外にも発信できる取組につなげていく。

(域外向け(国内))

(1) ローカルサミット及び南砺星槎塾等による情報発信

全国の幅広い志民との連帯の中で、地域活性化の輪を広げると共に、自然との共生・循環に立脚した価値観の転換を共有しようとする「ローカルサミット」を2019年10月に本市で開

催。広く情報発信と情報共有を行い、南砺幸せなSDGs志民憲章を策定した。以降も全国各地で開催されるローカルサミットに継続的に参加し、情報発信と情報共有に努める。

また、南砺星槎塾の定期的な開催を通じて、地域内外の教育者や小中高生・大学生等の交流促進を図っている。

(2) エコビレッジツアー(五箇山世界遺産観光)との連携

本市の特徴でもある世界遺産五箇山合掌造り集落とともに、ユネスコエコパークの移行地域として指定された平・上平地区における、人が生活し自然と調和した持続可能な古くからの資源循環型のライフスタイル、また世界遺産・エコパーク観光を含めたバイオマスを主体とするエコツアーの企画や視察旅行の受け入れを積極的に行うことで、環境に優しい地域づくり・循環型社会の形成をPRすると共に、農林業・観光業をはじめとした地域の活性化をめざす。

(海外向け)

(1) スキヤキ・ミーツ・ザ・ワールドやいなみ国際木彫刻キャンプ、舞台芸術などの国際的な機会を通じた情報発信

本市を舞台に開催される国際的イベントの開催期間等において、本市の「エコビレッジ構想」の具体化やSDGsの取組状況等を情報発信し、諸外国の方々と市民との交流の推進、本市民の意識付けの深まりを加速させる。

(2) 日本国際博覧会を契機とした情報発信

2025年日本国際博覧会を契機に、SDGs未来都市である本市の魅力を国内外に積極的に発信し、地域の未来社会の創造に取り組み、交流人口、関係人口といった「南砺市を知り、継続的に関わっていただける人材」の創出、拡大を目指す。

(3)普及展開性

(他の地域への普及展開性)

本市が目指す「南砺版エコビレッジ」は、人口減少、少子高齢化、後継者不足、森林荒廃などを課題として設定しており、同じ地域特性や課題をもつ地域にとって、課題解決のモデル地域となる可能性が高いと考えられる。

普及展開の取組方法については、本市と連携協定を結ぶ各主体の情報発信力も活用し、地域内外に本市の課題解決モデルをPRする。また近隣地域に対して「とやま呉西圏域情報発信サイト」などを活用して、普及展開に努めていく。別の手段としては近隣地域と連携して事業構築を行い、「地域圏」として、国内他地域へ普及展開するものである。2015年度には環境省が実施する「低炭素・循環・自然共生」地域創生実現プラン策定のモデル地域に富山県西部6市(南砺市、砺波市、小矢部市、高岡市、射水市、氷見市)が庄川・小矢部川流域と

して指定されており(これは呉西 6 市連携協議会の枠組みと同一である)、地域単独では効果が低い取組については、広域で事業構築を行い、事業効果を高めることが可能となる。する。

県西部 6 市と民間企業と連携する「富山県西部森林活用事業検討協議会」が設立され、地域産材のサプライチェーンの再構築から木質バイオマスボイラーへの供給までのビジネスを創出するとともに森林荒廃の防止と脱炭素化を目指した検討が開始されるなど、近隣地域と連携した事業構築が求められるなど、他地域へ普及展開していくことが重要である。

3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1. 第2次南砺市総合計画(2020年度～2029年度)

南砺市の将来像を明確にし、それを実現するための目標と市の取組方針を示すため、2020年3月に策定した第2次南砺市総合計画を2024年度において見直しを行った(策定は2025年3月予定)。この計画は南砺市版総合戦略の位置付けと、将来像「誰ひとり取り残さない 誰もが笑顔で暮らし続けられるまちへ」の実現を目指しつつ、市にとって最大の課題である「人口減少」に立ち向かうため、若者が未来に希望が持てるまちづくりを重点的に進めることとした。なお、引き続きSDGs達成に向けた取組を推進するため、SDGs未来都市計画等とも連携していくこととしている。

2. 南砺市SDGs未来都市推進実施計画(2020年～2030年)

2030年のあるべき姿を達成するためのロードマップとして、行政だけでなく、市民、企業、各種団体などすべてが主体的に取組んでいくために策定した。「南砺」の土地の豊さや暮らしに感謝と誇りをもち、互いを信頼し、誰ひとり取り残さない地域社会である「世界に誇る一流の田舎」を目指し、次代を担う子どもたちが笑顔で暮らし続けられるまちを実現する。この実現のため、SDGs の「環境」「社会」「経済」の三側面から、2030 年のあるべき姿を描く。

3. 第2次南砺市環境基本計画(2022年度～2031年度)

市・市民・事業者・滞在者等が協働して、個性が光る景観、豊かな文化等を未来の世代につなげるための基本方針を示す計画として策定した。

第2次環境基本計画が対象としている環境の範囲は、身近なところから、地球レベルの拡がりまでを幅広く捉え、「地球環境」、「生活環境」、「自然環境」「快適環境」、「人をはぐくむ環境」の5つを視点として施策を計画している。本計画の施策を推進することにより、SDGs の実現につながることを意識できるよう関連付けている。

(2) 行政体内部の執行体制

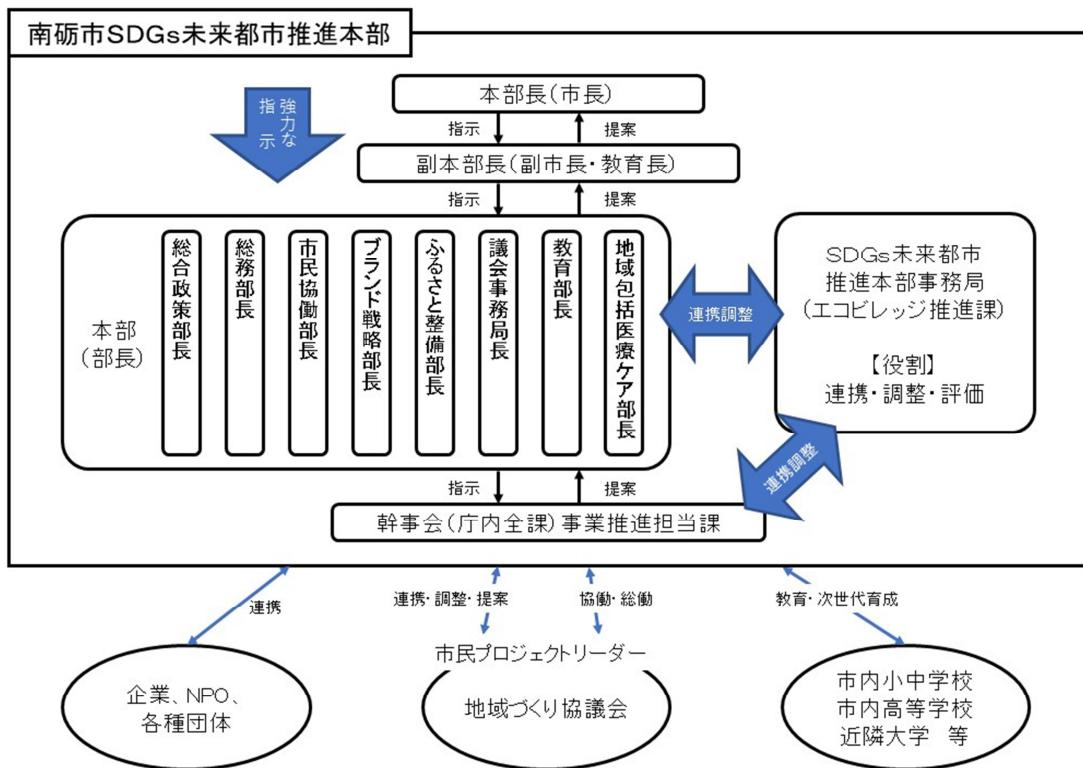


図 行政体内部の執行体制および各種ステークホルダーとの連携

①SDGs 未来都市推進本部

本市ではSDGsを推進することが「一流の田舎」を実現するための近道と確信した市長の強いリーダーシップのもと 2019 年度よりSDGsと各事業を紐付けした予算編成を行っている。

SDGsの持つ分野横断的な性格を十分に発揮するためには、縦割り型の組織体制では不十分である。このため、市長を本部長にした南砺市SDGs未来都市推進本部を設置し、副本部長に副市長、また教育、人材育成、文化の継承を重視するために教育長を置く。全ての部長が本部員となり分野横断性を担保する。庁内全課の課長を幹事会に置き、SDGs未来都市推進本部事務局(エコビレッジ推進課)が、各分野の連携、調整、評価を担当する。事務局は本市の施策の基礎となる南砺市エコビレッジ構想を推進するための部署であるため分野横断的な連携を図ることができる。

評価にあたっては、PDCAサイクルに基づき、南砺市総合計画と一体的に進捗状況の評価・検証を行い、SDGsの達成に向けた取組を推進する。

(3) ステークホルダーとの連携

(域内外の主体)

本市では、前述の通り行政が中心となり各種のキーポジションを有するステークホルダーと連携し、地域一体となったSDGs推進を行う体制が整っている。本項では、代表的なステークホルダーについて、以下の通り整理した。

1. 域内外の主体

(1) 住民

① 地域づくり協議会

これまでの自治振興会、公民館、地区社会福祉協議会の機能を一本化し、市内の校下ごとに、全31地区が設立した住民自治組織である。小規模多機能自治及び地域包括ケアシステムによる地域運営を推進するとともに、地域課題解決に向けて地域住民や市民団体との意見交換をはじめ、まちづくり人材の育成に努めている。

(2) 企業・金融機関

① 南砺森林資源利用協同組合

木質バイオマス事業としてペレットや薪の製造を行う協同組合として活動しており、木質バイオマスのエコシステムの中心であるペレット工場の運営主体である。市内にあるペレットボイラーや薪ボイラー、家庭用木質ストーブなどの燃料を供給している。市内から搬出される木材のほか、製材所や工務店、バット製造、木彫刻などから出る端材やおが粉などを調達して原料としている。県西部6市における木質資源の循環について検討し、広く地域経済の活性化を図っていく。

② 金融機関

2015年に株式会社北陸銀行と、2020年に株式会社富山銀行と、また2022年には株式会社富山第一銀行と包括連携協定を締結した。銀行が持つ知見、ネットワーク、情報、資金などを活用し、地域が抱える課題やニーズに対応することで、持続可能なまちづくりの実現につなげている。

③ 北陸電力株式会社、北陸電力送配電株式会社、株式会社なんとエナジー

北陸電力株式会社及び北陸電力送配電株式会社と、SDGsの推進に関する包括連携協定を2020年に締結した。また、市内におけるエネルギーの地産地消や地域内経済循環を実現し、地域課題の解決を図ることを目的とした地域エネルギー会社の株式会社なんとエナジーとも、2021年に同協定を締結した。エネルギー会社が持つ環境、まちづくり面での知見を活用し、持続可能な社会の実現を推進している。

④ 北陸コカ・コーラボトリング株式会社

2005年から「うるおいの森づくり」と題した庄川流域での植林活動、また2006年からは災害時における協力など、様々な施策で連携しており、さらなる緊密な連携と協力を図るため2021年にSDGsの推進に関する包括連携協定を締結した。フードロス対策として、在庫の偏りによる余剰商品などを通常価格より低価格で販売する「SDGs自動販売機」を市役所正面入口付近に設置するなど、SDGsの意識向上につなげる取組を推進している。

⑤ なんとSDGsパートナー登録企業、団体等

南砺市におけるSDGsを取り入れたまちづくりに賛同し、自分ごととしてSDGsのゴール達成につながる取組を市内で実施する企業、団体等を「なんとSDGsパートナー」として登録している。南砺市が実施する各施策にこれらのパートナーの協力及び連携を促進することで、地域一体となったSDGsの推進を図っていく。

⑥ 株式会社プラスソーシャルインベストメント

同社は、全国初の社会的投資専門の第二種金融会社であり、滋賀県東近江市のローカルファイナンスモデルとなる「三方よし基金」の立ち上げに携わると共に、「南砺幸せ未来基金」でも先行事例である三方よし基金の状況を踏まえた支援を行っている。

⑦ 三井住友海上火災保険株式会社

2023年に三井住友海上火災保険と包括連携協定を締結。SDGsの普及啓発や子育て支援など8項目で連携し取り組むほか、県内で初めてとなる「損害調査結果の提供及び利用に関する協定」を締結。水災時に同社から住宅の損害調査結果の提供を受けることで、市は罹災証明書の発行に必要な被害認定の作業を低減、迅速化させ、早期に支援金の支給などの支援を行うことで、市民の早期の生活再建を図る。

⑧ 株式会社ゴールドウイン

株式会社ゴールドウインが2020年から始動した事業構想「PLAY EARTH PARK」は、自然の中での遊びを通じて、未来の子どもたちのために、人と自然とが繋がって想像力を刺激しあえるような「自然との遊び場」を創る取り組み。エコビレッジ構想との親和性が高いことなどから、南砺市桜ヶ池周辺が造園予定地に選ばれ、2027年初夏の開業を目指し、キャンプサイト、農園、レストラン、フィットネスジム、ミュージアムなど子どもたちが楽しんで自然や文化に触れる遊び場の整備が進められる。

⑨ 第一交易株式会社

エコビレッジ構想に賛同した同社が、モデル地区でもある桜ヶ池エリアに自然を感じながら、暮らしを楽しめる場所「(仮称)桜ヶ池エコビレッジフィールド」を官民連携の手法で整備す

る。エコビレッジ構想を具現化した自然との共生による南砺の暮らしが体験できる「短期居住エリア(賃貸住宅)」、南砺での生活に共感した方が住居を建てる「長期居住エリア(分譲地)」、芝生やカフェ、野菜直売所を設けた「にぎわいエリア」の3つエリアを開発し、南砺の新たな価値観を広く発信する拠点とする。2026年秋頃の開業予定。

(3) 教育・研究機関

① 星槎大学

応援市民の人脈等も活用して「南砺星槎塾」を開催。有識者と南砺市民が幅広く議論できる場を創出している。

② 近隣の大学

金沢大学とは 2014 年に官学連携協定を締結、2015 年には金沢美術工芸大学とデザイン分野での連携協定、2016 年には県内の大学(富山大学、富山県立大学、富山国際大学、富山短期大学、富山福祉短期大学、富山高等専門学校、高岡法科大学)と地(知)の拠点大学による地方創生事業に関する連携協定を結んでいる。また、富山国際大学及び富山短期大学とは 2015 年に、富山県立大学とは 2017 年にそれぞれ包括連携協定を締結し、多くの教員や学生の参画によりエコビレッジ構想を推進している。

(4) NPO 等

① 一般社団法人リバースプロジェクト

桜ヶ池モデル地区にある合掌造り家屋「かずら」を活動拠点としており、エコビレッジ構想の推進に資する取組や南砺幸せ未来基金など、幅広く連携している。リバースプロジェクトは行政・市民・市内事業者とは違った広大なネットワークを有していることから、デザインや情報発信において大きな効果があり、更に連携を深めることでエコビレッジ構想の実現を目指していく。

② 一般社団法人場所文化フォーラム

地域の資源と特性を生かした地域活性化・地域再生に資する事業及び事業支援を行っている一般社団法人である。また地域金融機関を通じる ESG 金融の推進強化を進めている。本市は、当団体と連携し、ローカルからの日本再生の活動と各地間連携強化のため 2011 年には第 4 回ローカルサミットを開催すると共に、2019 年 10 月には第 2 回ローカルサミット NEXTin 南砺を開催した。

③ 公益財団法人南砺幸せ未来基金

地域住民、行政、金融機関、企業人で構成される市民ファンドである。持続可能な循環型社会の構築に向けて市民が市民によるまちづくりを考え、実行していくことを支援するために

連携していく。

④ 一般社団法人なんと未来支援センター

中間支援組織として、市、市民、住民自治組織、市民団体等を公平な立場で仲介し、それぞれが円滑な活動をできるよう支援する団体である。地域づくり協議会の運営相談や各地区取り組み発表会、円卓会議などを通じて課題解決に向けての支援を行っている。

⑤ 公益社団法人となみ青年会議所

前述した一般社団法人リバースプロジェクト、本市と三者による持続可能な開発目標(SDGs)の推進に関する連携協定を2019年7月に締結した。となみ青年会議所は地域の若手企業者のリーダーが集まる組織であり、行動力や影響力が大きくSDGsの普及啓発対象となる次世代を担う子どもたちや若年層、子育て世代などへのアプローチを得意としている。協定を結んだ三者が協力し南砺らしい持続可能な地域社会の実現を図る。

(国内の自治体)

(1) とやま呉西圏域連携推進協議会

富山県西部6市(高岡市、射水市、氷見市、砺波市、小矢部市、南砺市)により構成された連携中枢都市圏において、広域で取り組むことで相乗効果を高められる事業を実施している。連携事業はSDGsとの関連も深いものとなっており、2021年に策定した第2期とやま呉西圏域都市圏ビジョン(2021年度～2025年度)では、SDGs17のゴールとの関連を明示している。

(海外の主体)

(1) 大韓民国潭陽(タムヤン)郡

潭陽郡は大韓民国の全羅南道の北東部に位置する広さ455.13km²、人口約45,000人、高麗時代から1000年の歴史を誇る都市であり、10年前から「持続可能なエコ都市」を地域の重要政策として取組、環境・経済・社会のバランスがとれた地域づくりを、住民と行政が協働で取り組んでいる。

本市では、2017年2月に潭陽郡守も含めた「潭陽×南砺国際エコフォーラム」を開催し、情報交換により相互の理解を深め、連携協定を締結した。今後も事業連携や人材育成などを進め、次世代に繋がる地域づくりを加速させていく予定である。

(4) 自律的好循環の形成

(自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等)

取組を推進することにより、土徳文化や支えあいのまちづくりによる多様なステークホルダーとの協力関係の構築や地域資源の循環、相互補完が成立し、地域内で自律的循環が達成できると考えている。しかし、自走が見込めるまではカーボンクレジット認証制度やふるさと納税制度等による財源確保に努め、最終的には本市が描く自律的好循環は南砺版地域循環共生圏を実装することによって達成される。なお、南砺版地域循環共生圏を下図に示す。



(将来的な自走に向けた取組)

これまで本市の描くビジョンを実現するために、多様なステークホルダーがお互いを支えながら種々の事業構築を行ってきたが、いずれの事業についてもスマートスタートからはじめ、着実に事業構築を行ってきた。以下に本市が考える将来的な自走に向けた取組を4つのフェーズに分けて記載する。

第一フェーズ 外部リソースの活用を中心とした将来的な自走に向けた基盤構築

上述の統合的な取組および経済・社会・環境の三側面の取組を将来的な自走に向けた基盤構築を行うために、外部リソースを活用しながら各事業の仕組みづくり・ノウハウの蓄積、関係者への理解促進を図る。

第二フェーズ 将来的な自走に向けた実証段階

第一フェーズで構築した仕組み及び蓄積したノウハウを踏まえて、将来的な自走に向けた「実証」を行う。「実証」とは事業範囲や事業期間を限定した自走（スマールスタート）を試みる取組であり、将来的な自走に向けた課題の再認識および仕組みの妥当性について確認するとともに、各事業のリーダーを選出する。

第三フェーズ 地域リソースを中心とした自律的好循環

第二フェーズで実証した取組の結果や課題を踏まえ、全地域へ事業活動を展開する。展開する際には、第二フェーズで選出したリーダーを中心にあらゆる関係者と連携しながら進める。

このフェーズでは、南砺幸せ未来基金と小規模多機能自治の連携による実装を進め、南砺版地域循環共生圏の深化とその持続性を目指すとともに、地域内外での発信を進め、南砺版エコビレッジのブランディング強化を進めていく。

第四フェーズ 地域外への普及連携活動

第三フェーズまでの事業リーダー選出や自律的好循環による連携事業を継続し、自走が見込めるまではカーボンクレジット認証制度やふるさと納税制度等による財源確保に務める。また、自走できた事業活動については地域外への普及啓発活動を行い、特に本市と同様の特性や課題をもつ地域に対して普及展開を進めると同時に、他地域との連携強化を図っていく。

本市では現在、第三フェーズに取組んでおり、さらなる事業活動の体制強化と機能強化に努めているところである。今後、取組の拡大と第四フェーズへの深化を考えている。

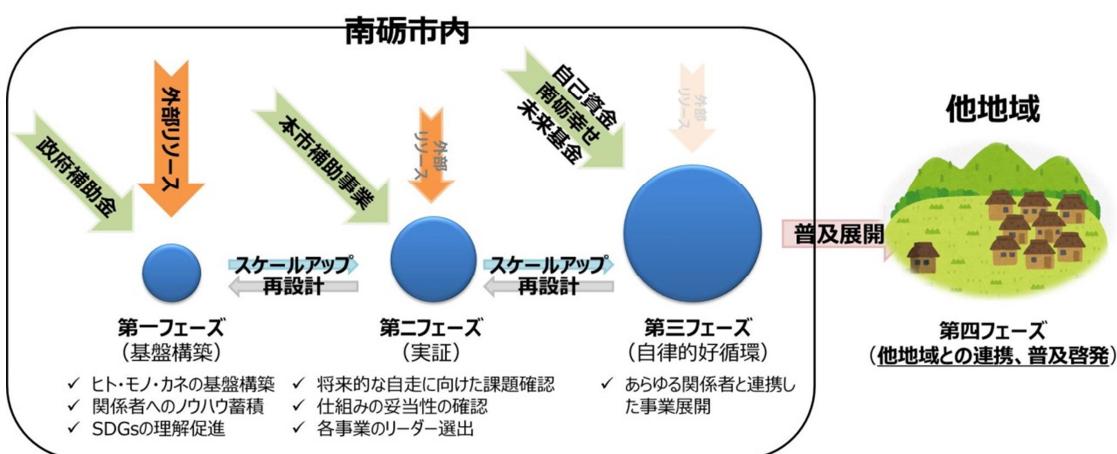


図 将来的な自走を見据えた取組のイメージ

4 地方創生・地域活性化への貢献

三側面をつなぐ統合的取組がすべての取組のエンジンとなって経済面、社会面、環境面それぞれに良い影響を与える。統合的取組のうち、「土徳文化」は人材育成、次世代教育、文化の継承という精神面での役割を担い、「小規模多機能自治」が地域の課題解決能力を高める組織面での役割を担い、「南砺幸せ未来基金」が資金面でのサポート、また顔の見えるお金によるネットワーク形成を担う。この3つの取組もそれぞれ相互補完を行いながら施策の基盤となり、経済面では、地域外からの資金の獲得、生きがいの醸成及び地域経済の活性化をもたらす。社会面には、人材育成、文化継承・愛着の醸成及び暮らしやすい社会構築をもたらし、環境面には、自然との共生意識、環境保全意識の高まり及び環境配慮事業への支援をもたらす。これらの取組によって自立的な循環の創出や地方創生、地域活性化につなげ、持続可能で活力あふれる「一流の田舎」を実現する。

南砺市 第3期SDGs未来都市計画（2025～2027）

令和7年3月 策定